

平成 21 年経済センサス 基礎調査の概要

調査の目的

- 平成 21 年経済センサス 基礎調査は、事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査し、我が国における事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所母集団データベース等の母集団情報を整備することを目的とする。

調査の概要

調査日 平成21年7月1日現在
 調査の対象 農林漁家を除くすべての事業所及び企業等
 調査事項

甲調査

<事業所に関する事項>

名称及び電話番号、所在地、経営組織、事業所の従業者数、
 事業所の事業の種類、事業所の開設時期等

<企業等に関する事項>

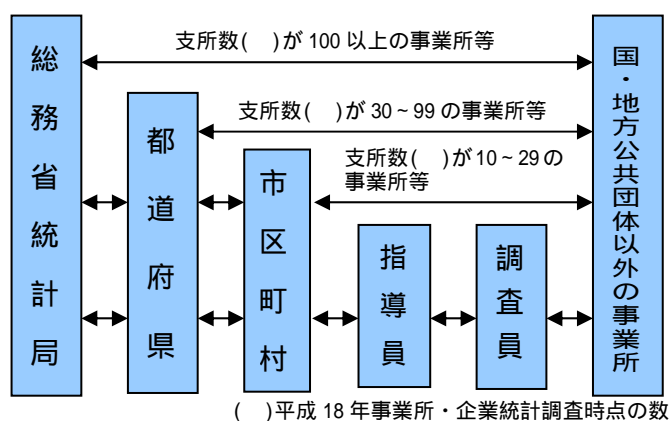
資本金等の額及び外国資本比率、決算月、持株会社か否か、
 親会社の有無等、子会社の有無等、法人全体の常用雇用者数、
 法人全体の主な事業の種類、他の事業所の有無等

乙調査

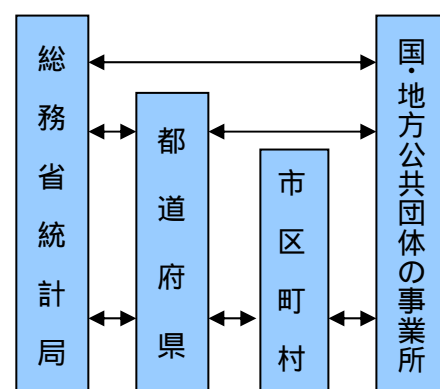
名称、所在地、職員数
 事業の種類等

調査の流れ

甲調査



乙調査



結果の公表

主な集計事項 産業、従業者、経営組織、親会社・子会社に関する事項 等
 公表時期 調査実施後 1 年以内に速報、1 年 5 か月以内に確報を公表

結果の利用

地方公共団体の行政施策への利用（振興施策、交通計画策定、地域災害対策）
 国の行政施策への利用（経済、環境、雇用、中小企業、男女共同参画などの行政施策への利用、
 国民経済計算の推計への利用、各種白書における分析での利用）等

本調査で検討している業務内容等及び民間の活用は下表のとおり。

表 平成 21 年経済センサス-基礎調査における業務内容等及び民間の活用

業務内容 (想定される時期)	調査員による調査	国、都道府県、市町村による 調査
調査の企画・設計		国
準備名簿の整備 (H19.10-H20.12)		国
うち所在地確認 (H20.5-8)	国	民間を活用
調査区の設定 (H20.4-21.3)	市町村	/
うち地図(プレプリント)の作成	国	
広報 (H20.10-21.7)	国、都道府県、市町村	民間を活用
調査票の印刷 (H20.10-21.3)	国	民間を活用
コールセンターによる照会 対応 (H21.6-8)	国	民間を活用
調査票の配布 (H21.6)	調査員	国、都道府県、市町村(郵送) (宛名印刷、発送等に民間を活用)
調査票の収集 (H21.7-8)	調査員	郵送 オンライン
未回答企業への督促 (H21.7-8)	調査員	国、都道府県、市町村
調査票の検査・審査 (H21.8-9)	調査員 市町村 都道府県	国、都道府県、市町村
データ入力 (H21.9-22.1)	統計センター	民間を活用
産業分類格付 (H21.10-11)	統計センターで自動格付作業 自動格付できない部分は民間を活用	
集計データのチェック、結果 表審査 (H21.10-22.1)	統計センター	
集計・製表(速報:H22.2-3)	統計センター	
公表(速報:H22.6末まで)	国	
報告書の印刷 (H23.1-3)	国	民間を活用

(注) 網掛けは民間を活用する部分。(斜線部分は 18 年事業所・企業統計調査と異なり、新たに民間を活用する事項)